第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート【区分①:自立支援、介護予防、重度化防止】

市町村名	合志市	所属名	高齢者支援課		
担当者名	矢幡 茜	連絡先 (TEL)	096-248-1126		

計画に記載した項目(基本目標等)を記入してくださ

設定した目標に対する達成率に応じて、選択してください。

【数値目標のあるもの】100%以上:◎ 70%以上100%未満:○ 50%以上70%未満:△ 50%未満:×

【数値目標がないもの】達成できた:◎ 概ね達成できた:○ 達成はやや不十分:△ 達成できなかった:×

			取組テーマ	第9期目標			R6年度(2024年度)実績						
क	町村名	▋□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	(リストから選択)	目標設定時点における現状と課題	具体的な取組	目標	計画記載ページ	実施内容	目標達成状況・自己評価	¥達成 度合	課題 (目標の達成状況に関する理由や原因等)	課題に対する改善策 (R6年度(2024年度)以降)	県の支援に対する評価・要望
合	志市	援、健康づくりの推進	1 高齢者が元気で活躍する社会の実現と自立支援の促進(地域・社会活動、就労、いきがい、健康づくり、介護予防、地域リハビリテーション、地域包括支援センター、地域生活、見守り)	で、後期高齢者が増加しているため、高 齢者の活躍の場の創出し、元気な高齢 者をはじめ、幅広い世代が支え手となる 健康長寿・生涯活躍のまちづくりが必 要。 ・要支援・要介護認定者数が毎年度増	また、ボランティア活動を普及し、生きがいや社会参加の促進を行う。 (2)住民主体の多様な通いの場の充実 一地域の趣味活動やサロンを行っている団体の活動が活性化するための支援 を行う。 (3)自立支援に向けた介護予防・日常 生活支援総合事業の充実	()第1号被保険者要介護(要支援)認定率令和6年度:18.7% 令和7年度:19.1% 令和8年度:19.4% (2)平均自立期間(要介護2以上)男性令和6年度:81.3歳 令和7年度:81.4歳 令和8年度:81.5歳 (3)平均自立期間(要介護2以上)女性令和6年度:85.5歳 (4)元の延利用人数令和8年度:85.5歳 (4)元の近利用人数令和6年度:85.20人令和8年度:520人令和7年度:520人令和8年度:520人令和8年度:520人令和8年度:520人令和8年度:520人令和8年度:8.200人令和8年度:8.200人令和8年度:8.200人令和8年度:8.200人令和8年度:8.200人令和8年度:8.200人令和8年度:8.200人令和8年度:8.200人令和8年度:15人令和8年度:15人令和8年度:15人	55~70	(1)生活・介護支援サポーター養成講座の実施し、ボランティアの養成を行った。また、介護予防ボランティアポイントを開始した。 (2)住民主体の多様な場の活動活性のため、専門職の派遣を行った。また、通いの場マップを作成し、周知を行った。また、マップに掲載した団体の活動を、「地域げんきフォーラム」という形で活動発表の機会を設けた。。 (3)要支援者・事業対象者を対象に一般介護予防・生活支援サービス事業、現行相当通所・訪問サービス、通所・訪問サービス、通所・訪問サービス、通所・訪問サービスも、(2)を実施した。包括より委託している居宅介護支援専門員に対して、通所で・訪問Cの説明かを実施し、利用者拡大にむけ周知及び仕組みづくりを行った。	①第1号被保険者要介護(要支援)認定率 18.7% (見えるかシステム R7.1月末現在) ②平均自立期間(要介護2以上)男性 81.0歳(R7.5.16時点) ③平均自立期間(要介護2以上)女性 84.7歳(R7.5.16時点) ④通所Cの延利用人数 524人 ⑤通いの場の延参加者数 11,183人 ⑥生活・介護支援サポーター受講者数 13人	0	・平均自立期間が下がった。一般介護予防事業の教室の参加者はほぼ定員を満たしているが、参加者が固定化している。また、通所のについて、これまで広く周知をしていなかったため、コロナ後から利用者の増につながっていないと考えられる。 ・高齢者が生きがいを持ってボランティアを継続することができるため、ボランティポイントを開始したが、登録者数が少ない。	「紅組みを連動させ、継続的は活動かでき るような仕組みを作る。 ・介護予防について、市民及び、市内事 業所、関係課に周知を行い、誰もが参加 ドラ・マキュオト記申のオミニュ	支援により、地域課題の で取り組むべき課題の整理ができ の身体活動座位行動に関するガイイン(2020)を通所系のサービス事業 周知してほしい。
合	志市	認知症の予防と共生の推進		田で控えている画師者が増加しており、また、後期高齢者の増加が懸念される。その反 高齢者の増加が懸念される。その反 面、認知症相談窓口の認知度が第8期と比較し低くなっているため、認知症の人に関する正しい理解を深めるとともに、認知症の相談窓口や権利擁護支援の窓口の周知を行っていく必要がある。	(1)認知症の理解と普及・啓発、本人発信支援の推進 一認知症サポーターの養成及び活動の活性化及び見守り支援事業を行う。認知症カフェの開催と同時に相談会の実施を行うなど、認知症の人本人や家族が参加しやすいように工夫する。(2)認知症パリアフリーの推進一物忘れのある人が安心して参加できる通いの場を開催する。(3)高齢者の虐待防止・権利擁護の推進一高齢者虐待の早期発見につない苦るよう介護支援専門員の研修を活用し談員を介護サービス事業所等へ派遣する。	①認知症サポーター養成講座の受講者延人数 令和6年度:800人 令和7年度:820人 令和8年度:840人	71~80	(1) 認知症サポーター養成講座を各地域や小学校等で9回実施した。地域共生社会を目指し、ささえ愛ネットワーク模擬訓練(徘徊複擬訓練)を行った。また、認知症の人やその家族が安心して暮らすことができるよう、どこシル伝言板を導入し、事業周知を合わせて、認知症の理解と普及啓発を行った。(2) 脳ケアルームサポーター(チームオレンジ)が中心となって実施する脳ケアルーム(認知症になっても通える通いの場方を毎週開催した。(3) 介護サービス相談員を介護サービス事業所4カ所に派遣を行った。	①認知症サポーター養成講座の受講者 延人数 737人	0	・認知症サポーター養成講座の開催箇所としては新たな学校での開催ができたが、受講者数は目標を達成しなかった。 ・認知症を発講演会の周知を、市の公式ラインで呼びかけたことで、多くの参加者が集まり、認知症についての普及啓発ができた。	演会を開催し、本市の事業も併せて紹介を行っていく。 認知	1症基本計画作成支援(助言等)をし じしい。
合	志市	在宅でも安心して暮らせるため の医療と介護の連携・在宅サー ビスの充実		madの見ずッイットソーノか拡大することで、早期に必要なサービスへのつなぎや犯罪の抑制につながる。	会議を開催し、クルーフワークを通し、 簡の見える関係性づくりや、地域の課題の抽出や対応策を検討する。 (2)地域ケア会議を中核とした地域支援 事業の連動性の向上 一多職種が参加し会議を実施すること	①地域ケア会議の事例検討数 令和6年度:24事例以上 令和7年度:24事例以上 令和8年度:24事例以上	81~92	(1)在宅医療・介護連携推進会議を1回開催し、医療と介護連携の在り方についての協議を行った。(参加者16人)(2)地域ケア会議より地域課題として上がっていた「高齢者の見守り活動」について生活支援協議体で協議を重ね、「合志市地域見守り応援隊」の活動の活性化のため、周知用チラシやシンボルマーク、実践マニュアルを作成し、周知を行った。		©	・在宅医療・介護連携推進会議において、 多職種が集まり、連携についてグループ ワークを行ったことで、顔の見える関係性づくりができた。 ・地域ケア会議で地域課題として上がっていた、高齢者の見守り活動について、具体的な活動が実施できるような仕組みづくりを構築できた。		情報連携基盤構築のため、医師会 して、主治医意見書の連携構築な 援をお願いしたい。
合	击	地域包括ケアシステムを支える 多様な介護人材の確保・定着や 介護サービスの質の確保・向上	5 介護人材の確保と介護サービ	・介護人 本等に関する調査より、職員の過不足について不足している(やや不足を含む)との回答は71.7%だった。介護の必要度を適切に認定し、真に必要とする過不足のないサービスを事業者が提供するよう促し、不適切な給付を削減する必要がある。 ・介護人事の確保・定着に向けた取り組みや介護サービスの質の確保、向上に向けた取り組みを推進していく必要がある。	合・縦覧点検の実施。給付実績を活用した分析・検証を行う。 (2)多様な介護人材の確保・定着、介護 サービスの質の確保・向上に向けた取り組みの推進 一介護分野におけるICT化を推進する ために、補助金の周知やオンライン申 請システムの活用を推進する。	令和6年度:5事業所 令和7年度:6事業所	99-101	(1)地域密着型サービス事業所に対して運営指導を実施した。 (2)居宅介護支援事業所に対して運営 指導を実施した。 介護サービス相談員の養成研修を行 い6人で介護サービス事業所4ヵ所へ訪 問を毎月実施した。	②居宅介護支援事業所運営指導事業 所数	•	・事業所の廃止等で目標の件数は達成できなかったが、事業所への運営指導を行うことで、介護サービスが適切に行えた。		
合	击市												